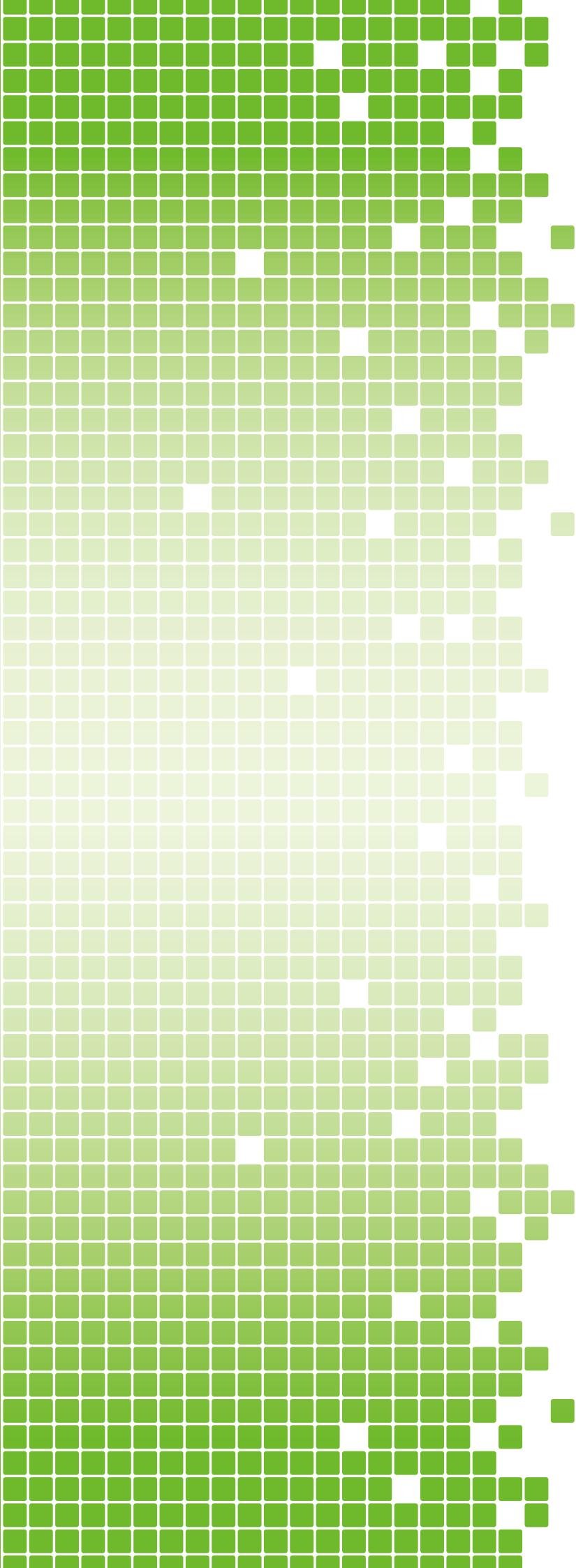




令和6年度 北陸地方における集落営農法人の 第三者継承プロジェクト

調査結果

目 次

はじめに	3
------------	---

第1部 アンケート調査結果

1.調査概要	4
2.北陸地方における農業法人の雇用と経営継承に関するアンケート調査	
(1)集落営農法人	5
(2)集落営農法人以外の法人	9
3.北陸地方における農業法人正社員の意向調査	13

第2部 集落営農法人等の経営継承に関する取組事例

1.第三者継承に係る取組事例	
取組事例1:株式会社あぐり能生	18
取組事例2:農事組合法人ガイアとなみ	20
取組事例3:農事組合法人一木	22
取組事例4:株式会社グリーンファーム角屋	24
取組事例5:株式会社永耕農産	26
2.集落内での世代交代の事例	
取組事例1:農事組合法人せせらぎ営農組合	28
取組事例2:農事組合法人オンワード西島	30
取組事例3:農事組合法人江波東営農組合	32
取組事例4:農事組合法人大鋸屋営農組合	34
取組事例5:農事組合法人なたうち	36
取組事例6:農事組合法人手取営農組合	38

第3部 シンポジウムの実施

1.アンケート調査結果報告	40
2.基調講演	41
3.パネルディスカッション	41

令和6年度
北陸地方における集落営農法人の
第三者継承プロジェクト



はじめに

北陸地方の農業は、稲作を中心とした土地利用型が多く、高齢化や担い手不足が進む中、各地域では農業を維持するため、集落営農等を組織するところが多く、法人化も進んできました。しかしながら、集落営農法人等では、構成員の高齢化や事業規模の拡大等による経営の高度化が進み、作業の担い手不足のみならず、後継者不在の問題が顕在化し、経営を次の世代に円滑に継承していくことが重要かつ喫緊の課題となっています。

他方、全国の新規就農者数は近年減少傾向にあり、令和5年の49歳以下の新規雇用就農者数は6,880人で、前年と比べて10.8%減少しています。新規雇用就農者においては、定着が一つの課題となっていますが、将来的に彼らが経験を活かし、現在の法人を離れて土地利用型での農業経営を希望した場合、まとまった農地の確保と農業用機械等の初期投資が大きな壁となり、途中で諦めて他業種へ転職するケースも考えられます。

本プロジェクトは、地域農業の持続的な発展に向け、後継者のいない集落営農法人等と将来、土地利用型農業の経営を志す法人の正社員とのマッチングによる第三者継承についての可能性を探るため、「北陸地方における集落営農法人の第三者継承プロジェクト」として企画し、農林水産省内の令和6年度食料・農業・農村基本政策企画調査費を活用して取り組んだものです。

本プロジェクトでは、「北陸地方における農業法人の雇用と経営継承に関するアンケート調査」、「北陸地方における農業法人(集落営農法人を除く)正社員の意向調査」、「第三者継承を実現している集落営農法人等の取組事例調査」、「集落内で世代交代を実現している集落営農法人の取組事例調査」を実施するとともに、これらの調査結果を関係者と共有し、経営継承について一緒に考える機会として、「集落営農法人等における第三者継承を考える」をテーマとしたシンポジウムを2月に開催しました。シンポジウムでは、調査結果の報告、基調講演、パネルディスカッションを実施し、当日の録画情報は北陸農政局のHPに掲載しています。

本冊子は、これらの調査結果をまとめたものになりますが、皆様にとって地域農業を担う農業法人の経営継承について考える上での参考となり、地域や法人での話し合いにつながれば幸いです。

最後に、本プロジェクトを進めるにあたり、調査にご協力をいただいた農業法人の皆様に深く感謝申し上げます。

令和7年3月

農林水産省北陸農政局
プロジェクトリーダー 小笠原 毅輝
(経営・事業支援部長)

第1部 アンケート調査結果

① 調査概要

(1) 調査の目的

地域農業を担う農業法人においては、構成員の高齢化や経営の高度化が進む中、担い手不足のみならず、後継者不在の問題が顕在化しているため、北陸地方における地域農業の中核を担う法人の雇用と経営継承の現状、正社員の将来の意向について把握し、地域農業の持続的発展に向け、経営継承について検討を行うことを目的とする。

(2) 調査の対象

農業法人向け調査を「北陸地方における農業法人の雇用と経営継承に関するアンケート調査(令和6年8月1日現在)」、正社員向け調査を「北陸地方における農業法人正社員の意向調査(令和6年11月1日現在)」とし、調査対象を以下のとおりとした。

① 農業法人向け調査(2,453法人)

北陸地方(新潟県、富山県、石川県及び福井県)における2020年農林業センサスの農業経営体のうちの法人経営体。

② 正社員向け調査(144法人の正社員744人)

農業法人向け調査の結果、正社員のいる「集落営農法人以外の法人」で、「正社員の意向調査に協力する」と回答のあった法人。

(3) 調査方法

調査票を郵送し、調査対象が記入した調査票を郵送又はオンラインにより回収する方法で実施した。農業法人向けの調査票は、「集落営農法人用」と「集落営農法人以外の法人用」の2種類を用意し、該当する調査票を用いて回答していただいた。

(4) 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数、有効回答数及び有効回答率は以下のとおり。

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
農業法人向け	2,453法人	1,582法人 (集落営農法人:775法人) (集落営農法人以外の法人:807法人)	64.5%
正社員向け	744人	108人	14.5%

(5) 図表の見方

- ①結果は百分比で表示し、少数点以下第2位を四捨五入した。したがって個々の比率の合計と全体を示す数値とは一致しないことがある。
- ②図表中に「n」と記してあるのは、質問に対する回答者総数で、回答比率(%)が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- ③図表中に「M.T.(Multiple Total)」と記してあるのは、1つの質問に対して2つ以上の回答(複数回答)を求めた場合の回答数の合計を回答者総数(n)で割った比率であり、その値は100%を超える。

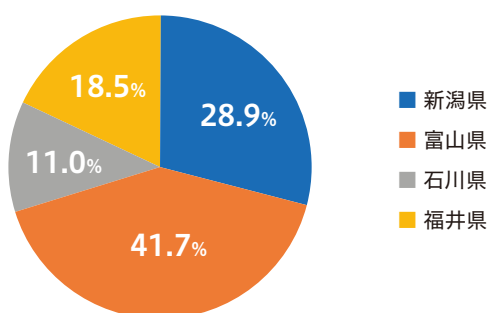
② 北陸地方における農業法人の雇用と経営継承に関するアンケート調査

(1) 集落営農法人

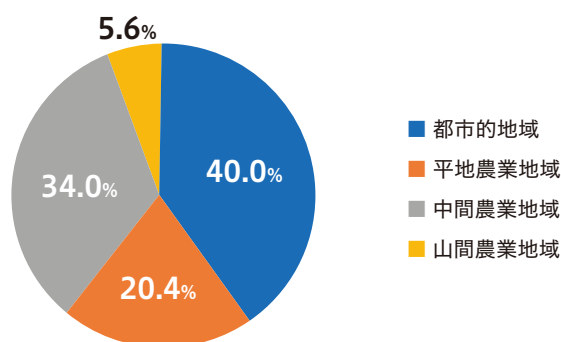
① 回答者の基礎情報

- 法人の所在地は新潟県28.9%、富山県41.7%、石川県11.0%、福井県18.5%となっており、富山県が最も高い。
- 法人の所在地の農業地域類型は「都市的地域」が40.0%で最も高く、次いで「中間農業地域」が34.0%で、中山間地域が全体の約4割を占めている。
- 代表者の年齢は「70歳代」が54.4%で最も高く、「60歳以上」が全体の9割強を占めている。
- 関係集落数は1集落が約6割を占め、1集落1法人の形態の割合が最も高くなっている。

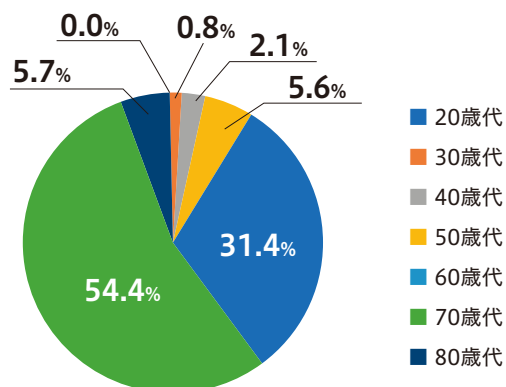
■法人の所在地 (n = 720)



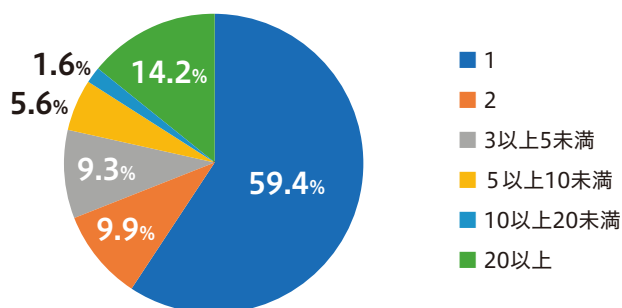
■法人の農業地域類型 (n = 720)



■代表者の年齢 (n = 754)



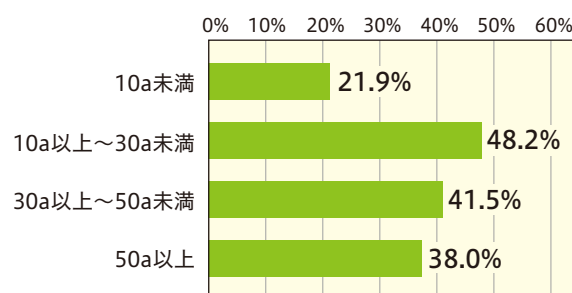
■関係集落数 (n = 709)



② 田の主な区画 (複数回答)

田の主な区画は、「10a以上～30a未満」が48.2%と最も高く、次いで「30a以上～50a未満」(41.5%)、「50a以上」(38.0%)の順となっている。

■田の主な区画 (n = 772, M.T = 149.5%)



③過去3年間の経営内容(作目)(金額の大きい順(4位以下省略))(複数回答)(n=699、M.T=252.8%)

過去3年間の経営内容(作目)は、「水稻」が98.3%と最も高く、次いで「麦、大豆、そば」(68.4%)、「露地野菜」(27.6%)の順となっている。また、金額においても1位を「水稻」とする法人が95.9%を占めている。

■過去3年間の経営内容(作目)

	1位		2位		3位		合計	
水稻	670	95.9%	14	2.4%	3	0.9%	687	98.3%
麦、大豆、そば	9	1.3%	392	67.5%	61	18.3%	478	68.4%
露地野菜	4	0.6%	61	10.5%	97	29.1%	193	27.6%
施設野菜	3	0.4%	10	1.7%	22	6.6%	56	8.0%
花き	2	0.3%	7	1.2%	9	2.7%	27	3.9%
果樹	2	0.3%	10	1.7%	17	5.1%	40	5.7%
その他の作目	6	0.9%	18	3.1%	22	6.6%	49	7.0%
畜産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
畜産産物の加工	0	0.0%	4	0.7%	5	1.5%	19	2.7%
作業受託	3	0.4%	65	11.2%	97	29.1%	218	31.2%
合計	699	100.0%	581	100.0%	333	100.0%	699	252.8%

④現在の役職員等の人数(短期雇用は除く)(n=合計値)

「正社員」の人数は「0人」が78.8%と最も高く、次いで「1～5人」が16.9%となっている。また、「常勤パート」の人数は「0人」が83.6%と最も高く、次いで「1～5人」が12.8%となっている。

	0人		1～2人		3～5人		6～10人		11人以上		合計	
常勤役員	284	37.6%	192	25.4%	168	22.2%	99	13.1%	13	1.7%	756	100.0%

	0人		1～5人		6～10人		11～20人		21～30人		31人以上		合計	
構成員	77	10.2%	112	14.9%	133	17.6%	175	23.2%	102	13.5%	155	20.6%	754	100.0%

	0人		1～5人		6～10人		11～20人		21～30人		31人以上		合計	
正社員	593	78.8%	127	16.9%	21	2.8%	6	0.8%	2	0.3%	4	0.5%	753	100.0%

	0人		1～5人		6～10人		11～20人		21～30人		31人以上		合計	
常勤パート	629	83.6%	96	12.8%	15	2.0%	9	1.2%	2	0.3%	1	0.1%	752	100.0%

	0人		1人		2人		3人以上		合計	
日本人研修生	747	99.6%	2	0.3%	1	0.1%	0	0.0%	750	100.0%

	0人		1人		2人		3人以上		合計	
外国人技能実習生	748	99.7%	1	0.1%	1	0.1%	0	0.0%	750	100.0%

⑤過去5年間に新規に雇用した者の人数と、そのうち既に離職した者の人数(n=合計値)

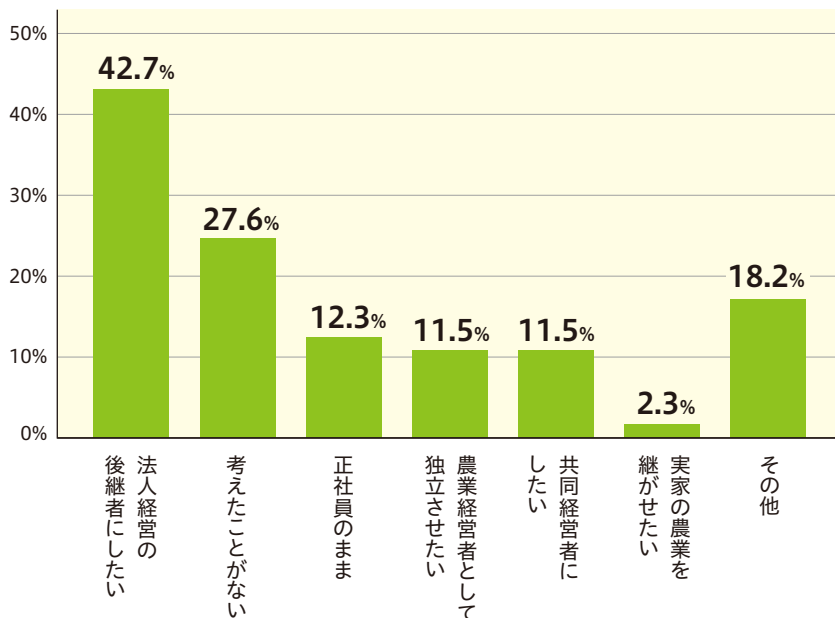
過去5年間に正社員を雇用していない法人は81.9%で、雇用した法人は18.1%、すでに離職した者のいる法人は13.3%となっている。また、過去5年間に常勤パートを雇用していない法人は85.5%で、雇用した法人は14.5%、すでに離職した者のいる法人は6.8%となっている。

	0人		1～3人		4～5人		6～10人		11～20人		21人以上		合計	
正社員 雇用者	631	81.9%	107	13.9%	17	2.2%	8	1.0%	3	0.4%	4	0.5%	770	100.0%
正社員 離職者	666	86.7%	89	11.6%	6	0.8%	6	0.8%	0	0.0%	1	0.1%	768	100.0%
常勤パート 雇用者	659	85.5%	74	9.6%	17	2.2%	14	1.8%	6	0.8%	1	0.1%	771	100.0%
常勤パート 離職者	714	93.2%	45	5.9%	4	0.5%	3	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	766	100.0%

⑥正社員に対する考え方(複数回答)

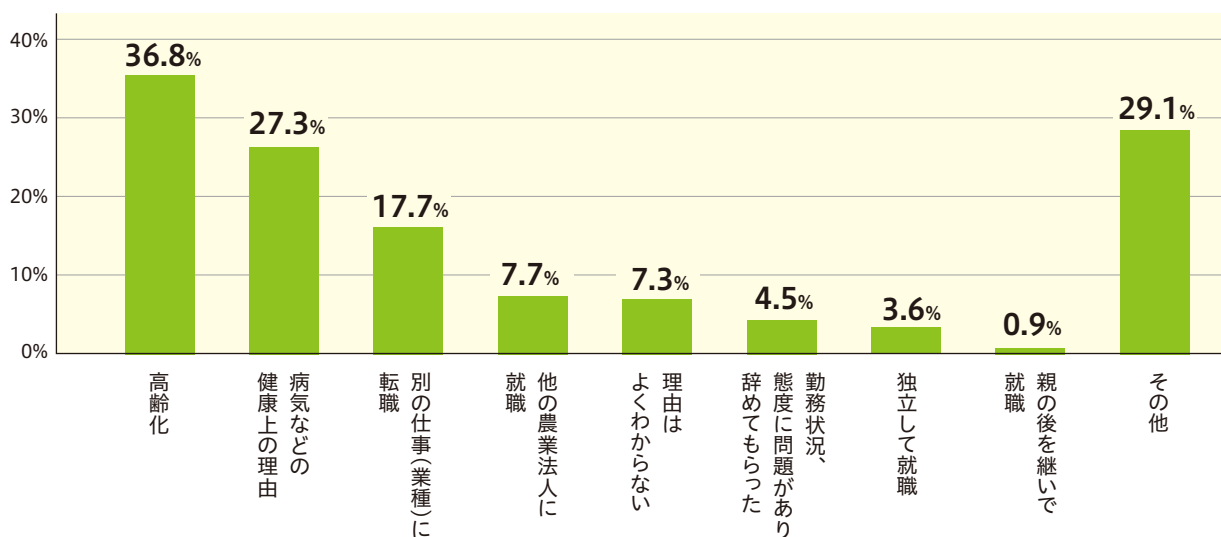
(n=620、M.T.=126.0%)

正社員に対する考え方は、「法人経営の後継者にしたい」が42.7%と最も高くなっている。



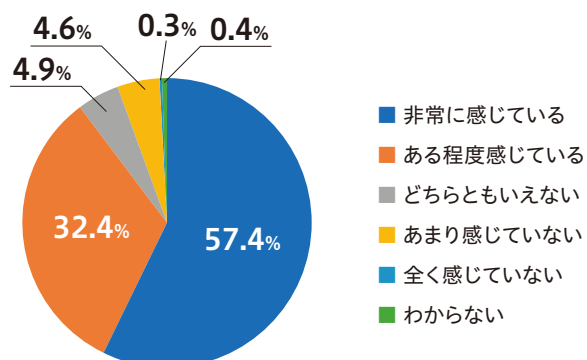
⑦離職した正社員の離職理由(複数回答)(n=220、M.T.=135.0%)

離職した正社員の離職理由は、「高齢化」が36.8%と最も高く、次いで「病気などの健康上の理由」(27.3%)、「別の仕事(業種)に転職」(17.7%)の順となっている。



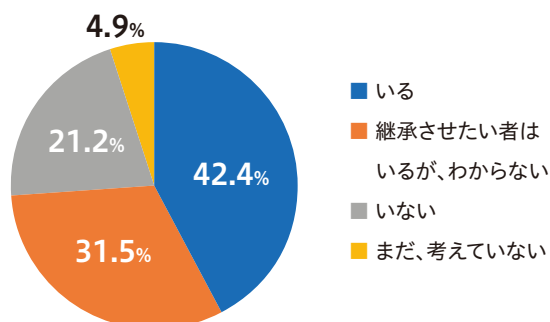
⑧法人経営における人手不足の認識(n=775)

人手不足について、「非常に感じている」もしくは「ある程度感じている」とする法人が約9割を占めている。



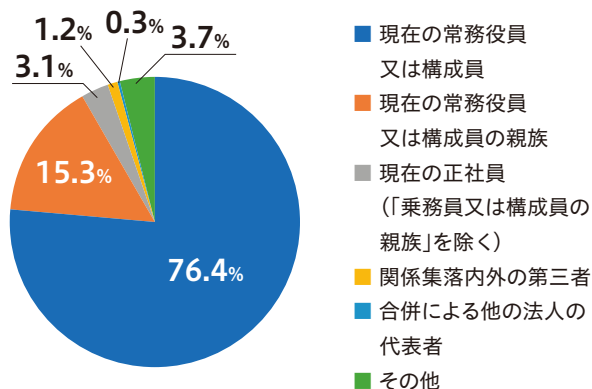
⑨経営の継承予定者の有無(n=774)

経営の継承予定者について、「いる」とする法人は4割強であり、「いない」、「わからない」、「考えていない」とする法人が6割弱を占めている。



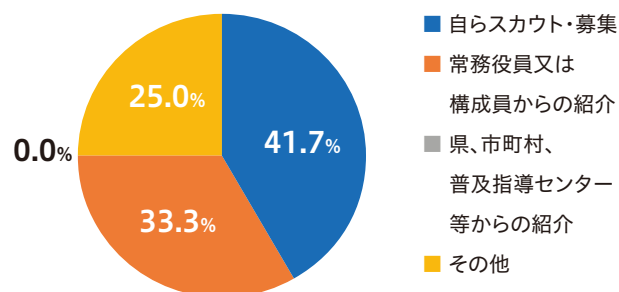
⑩継承予定者の属性(n=326)

⑨で経営の継承予定者が「いる」とした法人の継承予定者は、「現在の常勤役員又は構成員」もしくは「その親族」が9割強を占め、「現在の正社員」、「関係集落内外の第三者」は4.3%となっている。



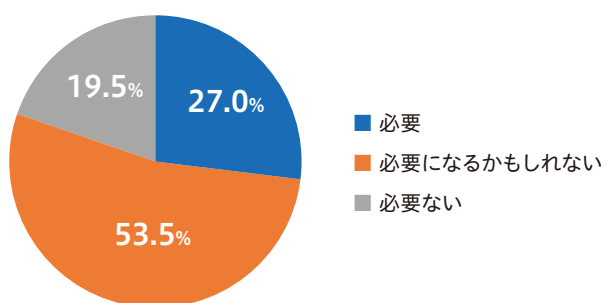
⑪継承予定者が第三者継承の場合の確保方法(n=12)

第三者継承の場合、「自らスカウト・募集」が41.7%、「常勤役員又は構成員からの紹介」が33.3%となっている。



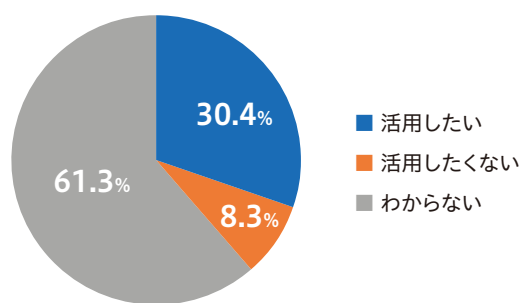
⑫第三者による継承の必要性(n=437)

現時点で継承予定者が「いない」、「わからない」、「考えていない」とする法人の約8割は、第三者継承の検討が「必要」もしくは「必要になるかもしれない」と考えている。



⑬第三者継承に関する情報やセミナー、マッチングの場の必要性(n=204)

第三者継承の検討が「必要」もしくは「必要になるかもしれない」とする法人の約3割は、第三者継承に関する情報やセミナー、マッチングの場があれば活用したいと考えており、6割強は、「わからない」としている。

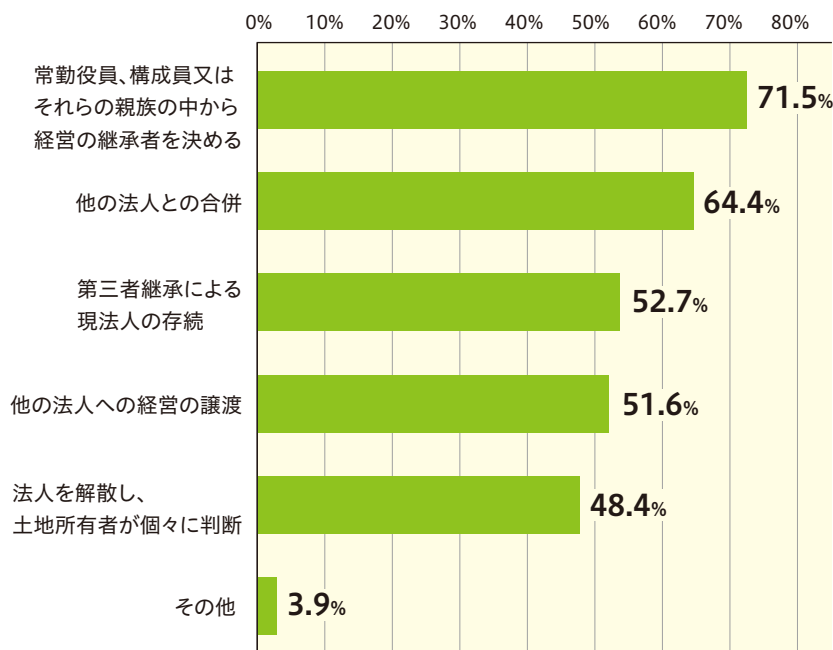


⑭将来、経営継承の問題で法人の存続が

困難になった場合の対応(複数回答)

(n=438、M.T.=292.5%)

経営の継承予定者が「いない」、「わからない」、「考えていない」とする法人では、将来、経営継承の問題で法人の存続が困難になった場合の対応として、「常勤役員、構成員又はそれらの親族の中から経営の継承者を決める」が71.5%と最も高くなっている。一方、「第三者継承による現法人の存続」が52.7%、「法人を解散し、土地所有者が個々に判断」が48.4%となっている。

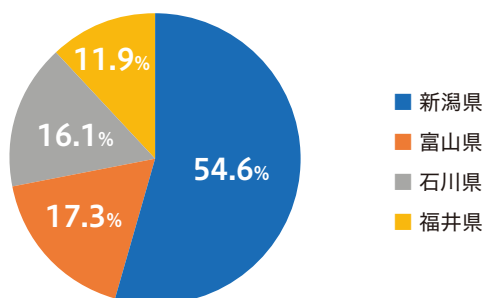


(2) 集落営農法人以外の法人

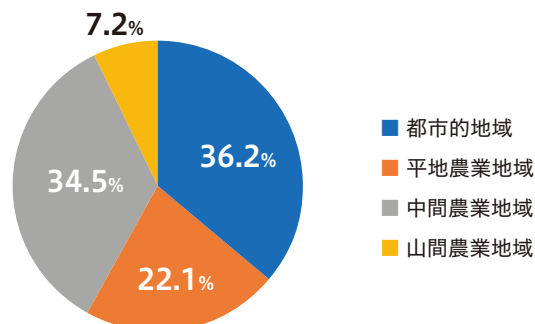
① 回答者の基礎情報

- 法人の所在地は、新潟県54.6%、富山県17.3%、石川県16.1%、福井県11.9%となっており、新潟県が半分以上を占めている。
- 法人の所在地の農業地域類型は、「都市的地域」が36.2%で最も高く、次いで「中間農業地域」が34.5%で、中山間地域が全体の4割強を占めている。
- 代表者の年齢は、「60歳代」が29.7%で最も高く、「60歳代」以上が56.7%で、「50歳代」以下は43.3%となっている。
集落営農法人の代表者の方が高齢化が進んでいる。

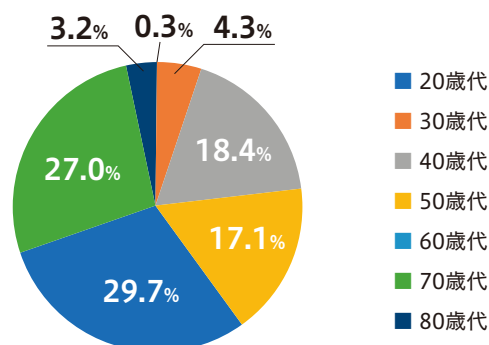
■ 法人の所在地 (n=782)



■ 法人の農業地域類型 (n=721)



■ 代表者の年齢 (n=782)



② 過去3年間の経営内容(作目)(金額の大きい順(4位以下省略))(複数回答)(n=699、M.T=252.8%)

過去3年間の経営内容(作目)は、「水稻」が83.0%と最も高く、次いで「麦、大豆、そば」(40.5%)、「露地野菜」(33.3%)の順となっている。また、金額の大きい順においても1位を「水稻」とする法人が75.0%を占めている。

■ 過去3年間の経営内容(作目)

	1位		2位		3位		合計	
水稻	586	75.0%	48	7.7%	8	2.0%	648	83.0%
麦、大豆、そば	15	1.9%	218	34.9%	55	13.5%	316	40.5%
露地野菜	30	3.8%	87	13.9%	96	23.5%	260	33.3%
施設野菜	39	5.0%	48	7.7%	35	8.6%	173	22.2%
花き	24	3.1%	13	2.1%	16	3.9%	73	9.3%
果樹	28	3.6%	16	2.6%	22	5.4%	94	12.0%
その他の作目	33	4.2%	21	3.4%	13	3.2%	73	9.3%
畜産	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%
畜産産物の加工	17	2.2%	43	6.9%	38	9.3%	129	16.5%
作業受託	8	1.0%	130	20.8%	125	30.6%	349	44.7%
合計	781	100.0%	624	100.0%	408	100.0%	781	271.1%

③現在の役職員等の人数(短期雇用は除く)(n=合計値)

「正社員」の人数は「1～5人」が47.7%と最も高く、次いで「0人」が38.8%となっている。また、「常勤パート」の人数は「0人」が57.9%と最も高く、次いで「1～5人」が34.0%となっている。

	0人		1～2人		3～5人		6～10人		11人以上				合計	
常勤役員	94	11.7%	421	52.3%	272	33.8%	17	2.1%	1	0.1%			805	100.0%
	0人		1～5人		6～10人		11～20人		21～30人		31人以上		合計	
構成員	340	42.1%	293	36.3%	79	9.8%	64	7.9%	18	2.2%	13	1.6%	807	100.0%
	0人		1～5人		6～10人		11～20人		21～30人		31人以上		合計	
正社員	313	38.8%	385	47.7%	71	8.8%	31	3.8%	4	0.5%	3	0.4%	807	100.0%
	0人		1～5人		6～10人		11～20人		21～30人		31人以上		合計	
常勤パート	467	57.9%	274	34.0%	34	4.2%	19	2.4%	10	1.2%	3	0.4%	807	100.0%
	0人		1人		2人		10人以上						合計	
日本人研修生	794	98.4%	10	1.2%	2	0.2%	1	0.1%					807	100.0%
	0人		1～2人		3～5人		6～10人		11人以上				合計	
外国人技能実習生	779	96.5%	14	1.7%	8	1.0%	5	0.6%	1	0.1%			807	100.0%

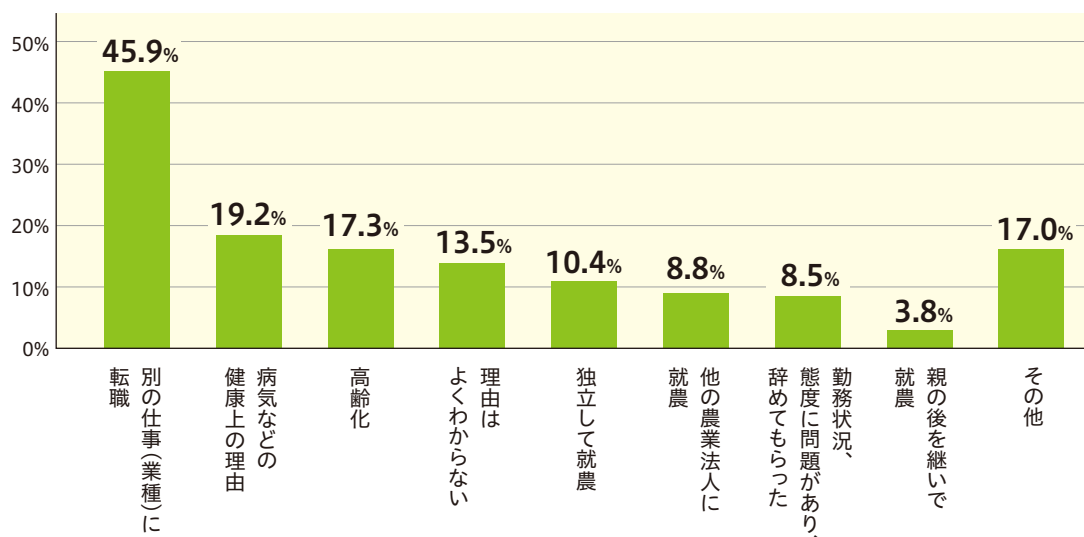
④過去5年間に新規に雇用した者の人数と、そのうち既に離職した者の人数(n=合計値)

過去5年間に正社員を雇用していない法人は50.3%で、雇用した法人は49.7%、すでに離職した者のいる法人は29.9%となっている。また、過去5年間に常勤パートを雇用していない法人は71.7%で、雇用した法人は28.3%、すでに離職した者のいる法人は16.7%となっている。

	0人		1～3人		4～5人		6～10人		11～20人		21人以上		合計	
正社員 雇用者	404	50.3%	293	36.5%	61	7.6%	34	4.2%	8	1.0%	3	0.4%	803	100.0%
正社員 離職者	563	70.1%	209	26.0%	20	2.5%	5	0.6%	5	0.6%	1	0.1%	803	100.0%
常勤パート 雇用者	576	71.7%	159	19.8%	32	4.0%	21	2.6%	9	0.8%	6	0.7%	803	100.0%
常勤パート 離職者	668	83.3%	105	13.1%	15	1.9%	11	1.4%	1	0.0%	2	0.2%	802	100.0%

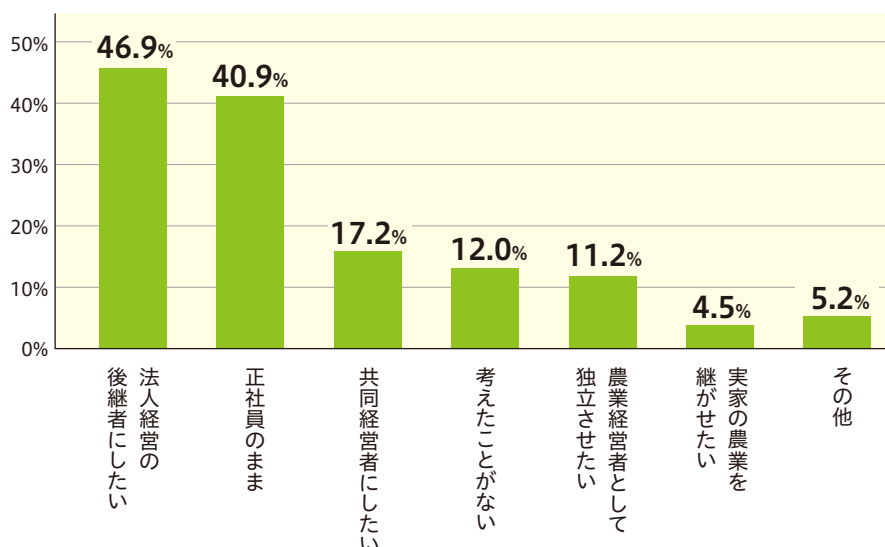
⑤離職した正社員の離職理由(複数回答)(n=318、M.T.=144.3%)

離職した正社員の離職理由は、「別の仕事(業種)に転職」が45.9%と最も高く、次いで「病気などの健康上の理由」(19.2%)、「高齢化」(17.3%)の順となっている。



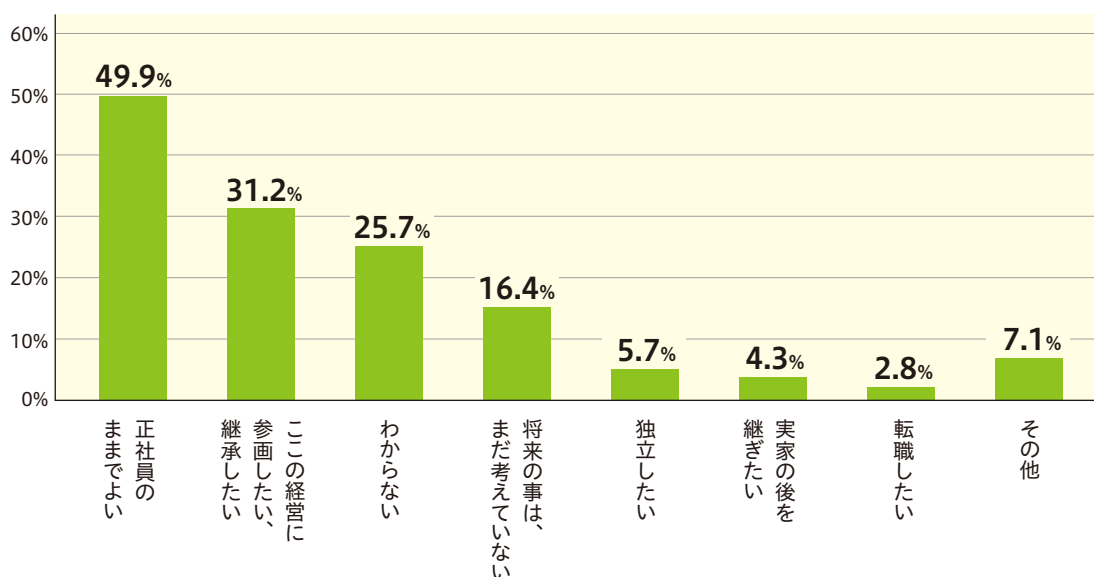
⑥正社員に対する考え方(複数回答)(n=401、M.T.=137.9%)

正社員に対する考え方は、「法人経営の後継者にしたい」が46.9%で、「正社員のまま」(40.9%)を上回っている。また、「農業経営者として独立させたい」も11.2%となっている。



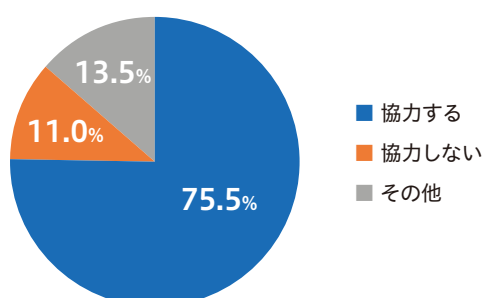
⑦正社員が考えていると思う自身の将来について(複数回答)(n=690、M.T.=142.9%)

経営者の約5割が、正社員は自身の将来を「正社員のままでよい」と考えていると思っており、3割強が、「ここの経営に参画したい、継承したい」と考えていると思っている。



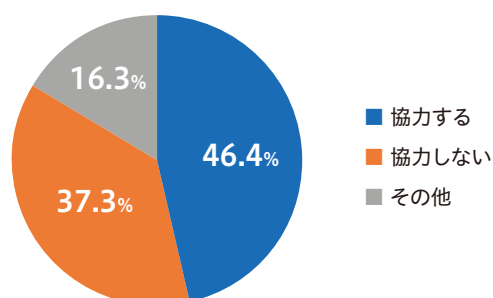
⑧将来、正社員が、集落営農法人の経営継承を望んだ場合の協力(n=703)

将来、正社員が、集落営農法人の経営継承を望んだ場合、75.5%が「協力する」としている。



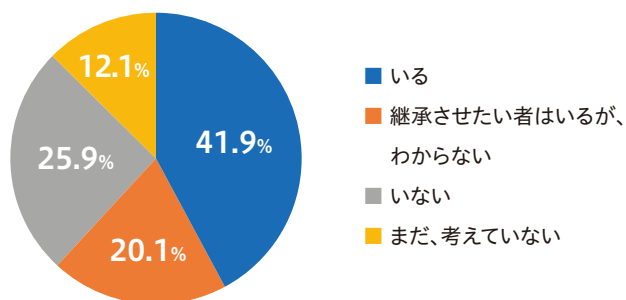
⑨正社員に対する将来の意向調査への協力(n=703)

正社員に対する将来の意向調査への協力について、46.4%が「協力する」としている。



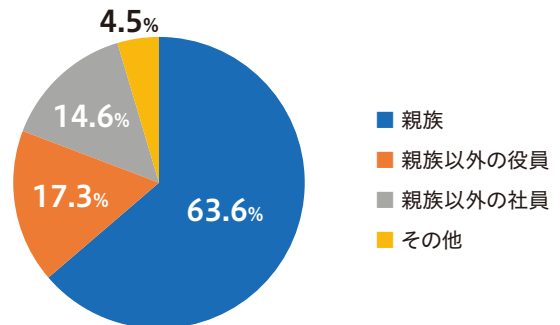
⑩経営の継承予定者の有無(n=807)

経営の継承予定者について、「いる」とする法人は41.9%であるが、「いない」、「わからない」、「考えていない」とする法人が6割弱を占めている。



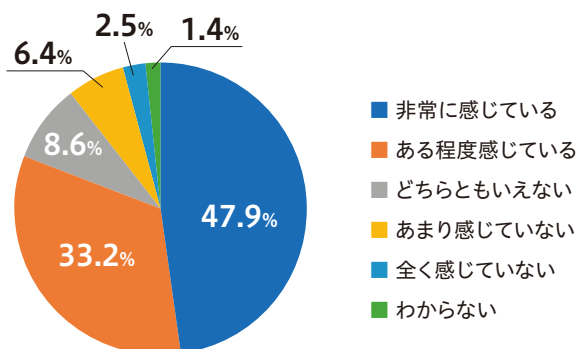
⑪継承予定者の属性(n=338)

⑩で継承予定者が「いる」と回答した法人の継承予定者は、「親族」が63.6%を占め、「親族以外の社員」は14.6%となっている。



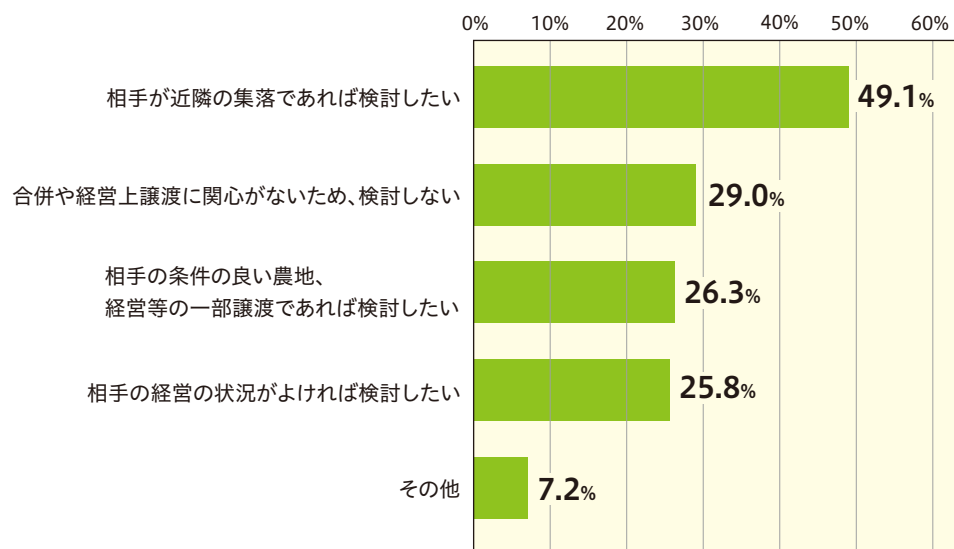
⑫法人経営における人手不足の認識(n=775)

人手不足について、「非常に感じている」もしくは「ある程度感じている」とする法人が8割強を占めている。集落営農法人の方が人手不足の感じ方がより強くなっている。



⑬集落営農法人から合併や経営譲渡についての相談(複数回答)(n=753、M.T.=137.3%)

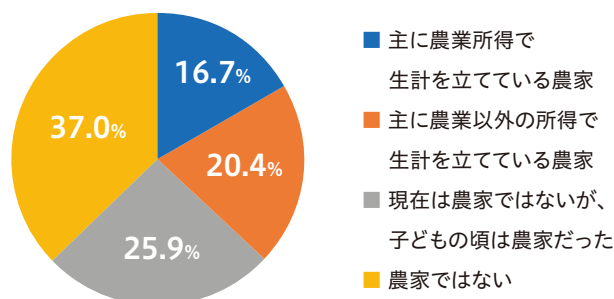
集落営農法人から合併や経営譲渡について相談を受けた場合、「相手が近隣の集落であれば検討したい」とする法人が約5割を占めている。



③ 北陸地方における農業法人正社員の意向調査

①実家は農家か(n=108)

集落営農法人以外の法人の正社員において、実家が子どもの頃から農家ではなかった者が37.0%を占めている。



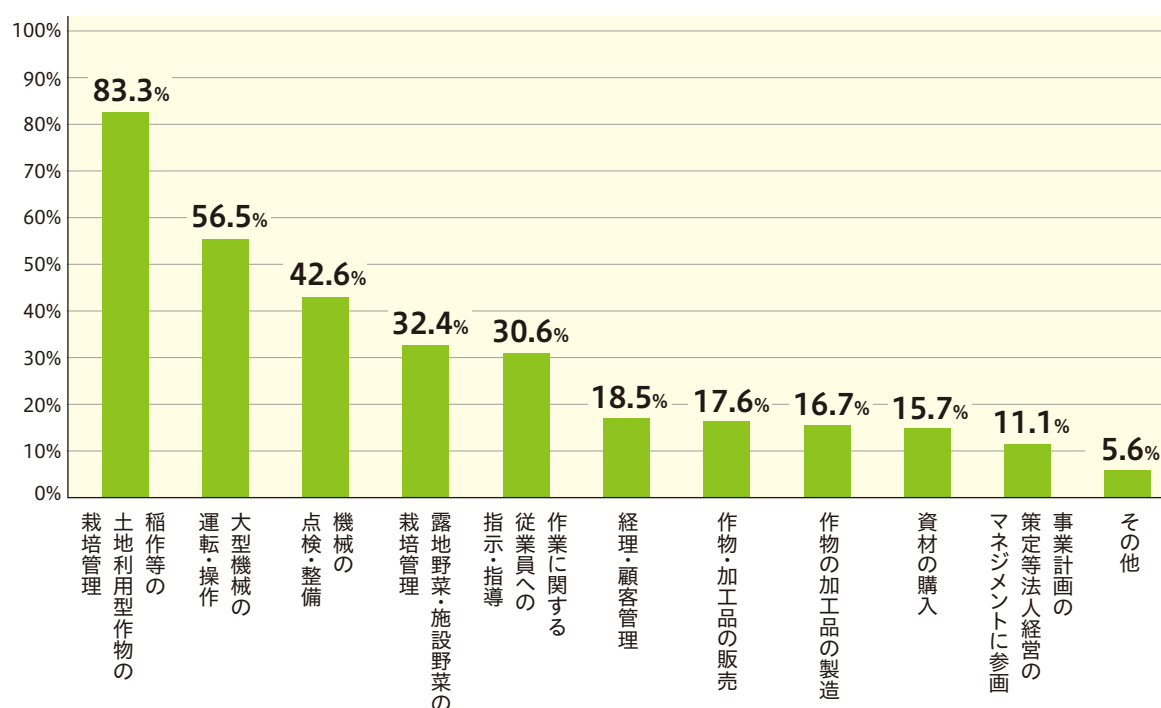
②これまでの勤務経験の年数(n=103)

集落営農法人以外の法人の正社員では、勤務経験が10年以上の者が40.8%となっている。また、農業に関する他の職場での勤務経験を有する者が28.2%、農業以外の職場での勤務経験を有する者が55.3%となっている。

選択肢	現在の法人		農業に関する他の職場		農業以外の職場	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
該当なし	0	0.0%	74	71.8%	46	44.7%
1年～3年未満	21	20.4%	5	4.9%	2	1.9%
3年～5年未満	12	11.7%	2	1.9%	4	3.9%
5年～10年未満	28	27.2%	6	5.8%	6	5.8%
10年～20年未満	31	30.1%	4	3.9%	21	20.4%
20年以上	11	10.7%	12	11.7%	24	23.3%
合計	103	100.0%	103	100.0%	103	100.0%

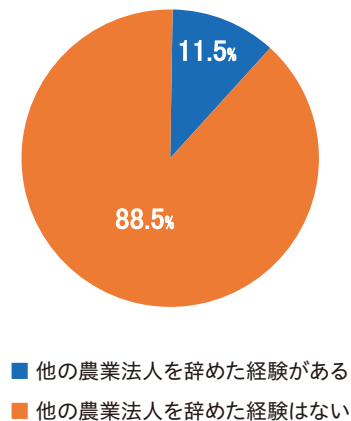
③現在の業務内容(複数回答)(n=108、M.T.=330.6%)

現在の業務内容は、「稲作等の土地利用型作物の栽培管理」が83.3%と最も高く、次いで「大型機械の運転・操作」(56.5%)となっている。また、「事業計画の策定等法人経営のマネジメントに参画」が11.1%となっている。



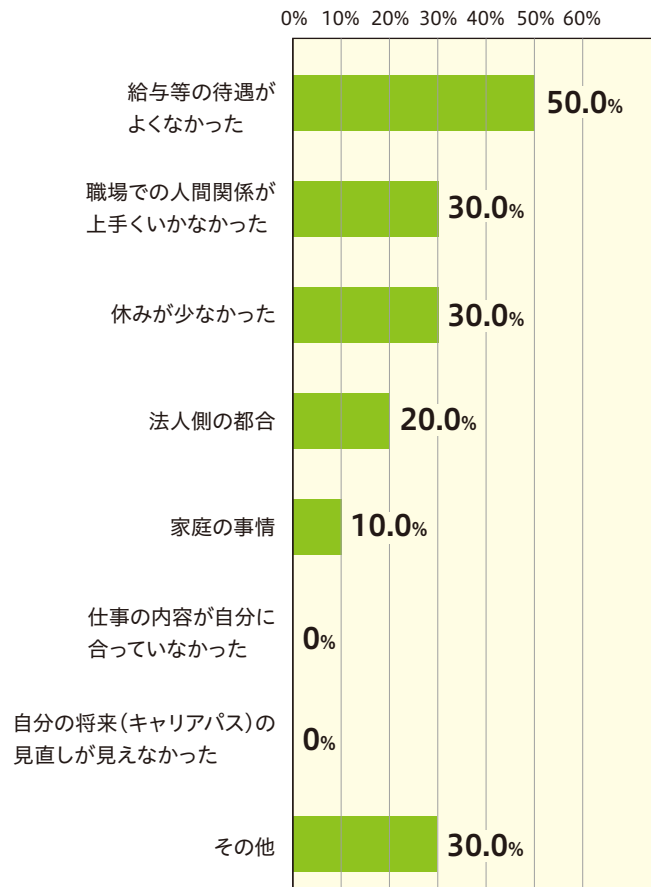
④-1他の農業法人を辞めた経験(n=87)

「他の農業法人を辞めた経験はない」が9割弱を占めている。



④-2他の農業法人を辞めた理由(複数回答)(n=10、M.T.=170.0%)

他の農業法人を辞めた理由としては、「給与等の待遇がよくなかった」が50.0%と最も高く、次いで「職場での人間関係が上手くいかなかった」(30.0%)、「休みが少なかった」(30.0%)の順となっている。



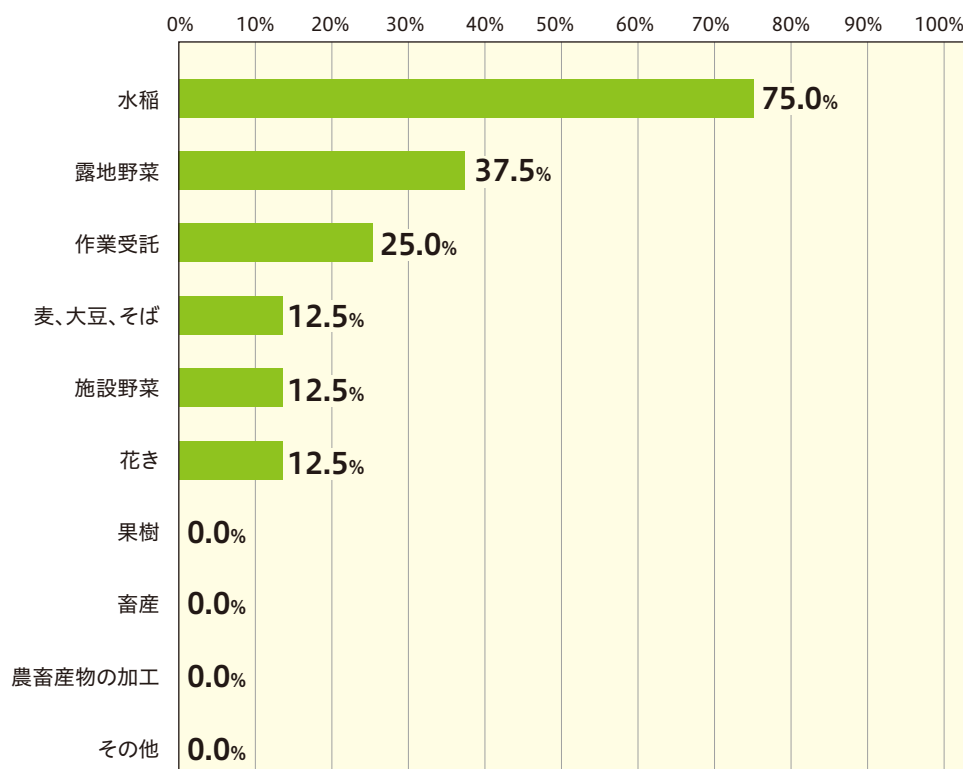
⑤自身の将来(複数回答)(希望の高い順(4位以下省略))(n=98、M.T.=207.1%)

自身の将来については、「正社員のままでよい」が73.5%と最も高く、次いで「この経営に参画したい・継承したい」が40.8%となっている。また、「独立したい」が21.4%、「転職したい」が19.4%となっている。

	1位		2位		3位		合計	
この経営に参画したい・継承したい	25	25.5%	9	21.4%	4	14.8%	40	40.8%
正社員のままでよい	50	51.0%	17	40.5%	5	18.5%	72	73.5%
独立したい	2	2.0%	2	4.8%	11	40.7%	21	21.4%
実家の後を継ぎたい	2	2.0%	2	4.8%	1	3.7%	15	15.3%
転職したい	9	9.2%	0	0.0%	3	11.1%	19	19.4%
将来の事は、まだ考えていない	6	6.1%	10	23.8%	3	11.1%	27	27.6%
その他	4	4.1%	2	4.8%	0	0.0%	9	9.2%
合計	98	100.0%	42	100.0%	27	100.0%	203	207.1%

⑥将来、独立したいと考えている正社員が、自身で経営したいと考えている作物等(複数回答)(n=8、M.T.=175.0%)

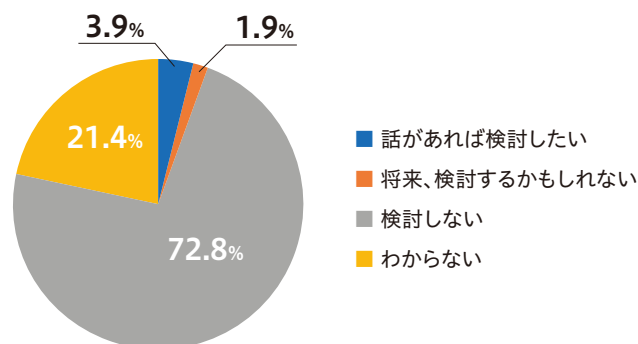
将来、独立した場合、自身で経営したいと考える作物等は、「水稻」が75.0%と最も高く、次いで「露地野菜」(37.5%)、「作業受託」(25.0%)の順となっている。



⑦後継者のいない北陸地方の集落営農法人から、

後継者にならないかとの話があった場合(n=103)

後継者のいない北陸地方の集落営農法人から、後継者にならないかとの話があった場合、「検討しない」が7割強を占めているが、「検討したい」、「将来、検討するかもしれない」が5.8%、「わからない」が21.4%となっている。



⑧集落営農法人の後継者になることを検討する場合に希望する法人(n=6、M.T.=500.0%)

希望する集落営農法人は、「ほ場整備が進んでいる」が83.3%と最も高く、次いで「農地が集約されている」(66.7%)、「住むところが確保されている」(66.7%)の順となっている。また、「やりたいことをやらせてもらえる」も50.0%となっている。

